

日米首脳会談の内容を明らかにし、日本と匠瑳市農業守るための意見書

トランプ大統領は4月の日米首脳会談で安倍首相に農産物市場開放を強く迫りました。

そして5月の首脳会談では、「7月の選挙後までは待つ」「8月にすばらしい内容が発表できるだろう」と発言し、さらに「米国はTPPにしられない」とも発言しています。

トランプ大統領の発言は、「TPPを超えるすばらしい成果をすでに合意したが、安倍政権に不利になるので選挙が終わるまで待つことにした」と受け止められています。

安倍首相は「早期合意を目指す」ことで合意したと表明、トランプ発言を否定していません。

参議院選挙前までは発表を控え、選挙が終わったら大幅譲歩を発表することは納得できません。日米首脳会談の内容を国民と農家に明らかにするのが政治家の責任です。

TPP11、日欧EPAの発効で牛肉、豚肉、乳製品などの輸入が急増しています。この上、米国農産物関税を撤廃したら、日本農業への打撃がはかりしれません。

農水省は2010年11月に、全ての国との間で農産物の輸入自由化した場合、食料自給率は39%（当時）から14%に落ち込み、コメ生産は90%減、牛肉・豚肉生産は70%減、小麦・砂糖は壊滅し、農業生産額は半分になるという「試算」を出しました。

TPP超えの大幅譲歩が懸念される日米貿易交渉にこのまま突き進めば、「試算」が現実のものになりかねません。

さらに、昨年12月に米通商代表部が米国議会に提出した「米国と日本の貿易協定交渉—具体的交渉目的」では、物品に限らず、食の安全、医療、くらし、為替条項も含めて「包括的な日米FTAを具体化する」としています。

その内容は農業だけに限らず、国民生活全般に及び重大な影響を与えます。

このように危険な日米貿易交渉は、家族農業を大事にして農民の権利を擁護し、これ以上林業と同じような壊滅的な事態にならないよう中止を含め断固とした日本農業振興の立場を取ることを強く求めます。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

令和元年6月24日

匝瑳市議会議長 山崎 等

衆議院議長 大島 理森 殿
参議院議長 伊達 忠一 殿
内閣総理大臣 安倍 晋三 様
外務大臣 河野 太郎 様
経済産業大臣 世耕 弘成 様
農林水産大臣 吉川 貴盛 様
内閣府特命担当大臣 茂木 敏允 様